

平成30事業年度財務諸表

(保 険 勘 定)

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		37,500,415	
金銭の信託		74,259,769,131	
流動資産合計			74,297,269,546
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	432,510		
減価償却累計額	△ 207,919	224,591	
車両運搬具	177,136		
減価償却累計額	△ 175,365	1,771	
工具器具備品	10,000,065		
減価償却累計額	△ 6,610,802	3,389,263	
有形固定資産合計		3,615,625	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		1,965,716	
無形固定資産合計		1,965,716	
固定資産合計			5,581,341
資産合計			74,302,850,887
負債の部			
I 流動負債			
未払金		5,345,258	
預り金		415,785	
その他		1,683,504	
流動負債合計			7,444,547
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		2,517,969	
その他		1,379,868	
固定負債合計			3,897,837
III 法令に基づく引当金等			
心身障害者扶養保険責任準備金		71,559,727,230	
法令に基づく引当金等合計			71,559,727,230
負債合計			71,571,069,614
純資産の部			
I 利益剰余金			
当期末処分利益		2,731,781,273	
(うち当期総利益)		(4,079,628,774)	
利益剰余金合計			2,731,781,273
純資産合計			2,731,781,273
負債純資産合計			74,302,850,887

損益計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
心身障害者扶養保険業務費			
人件費	43,986,371		
支払保険料	7,323,395,200		
給付金	13,894,380,000		
心身障害者扶養保険業務経費	22,031,998		
減価償却費	1,464,513	21,285,258,082	
一般管理費			
人件費	21,334,924		
管理経費	6,878,033		
減価償却費	676,836	28,889,793	
雑損		92,193	
経常費用合計			21,314,240,068
経常収益			
運営費交付金収益		103,433,493	
心身障害者扶養保険事業収入			
受取保険料	7,323,395,200		
保険金	11,651,620,000		
金銭の信託等運用益	1,525,480,058	20,500,495,258	
資産見返運営費交付金戻入		550,038	
雑益		20,903	
経常収益合計			20,604,499,692
経常損失			709,740,376
臨時利益			
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益		4,789,369,150	4,789,369,150
当期純利益			4,079,628,774
当期総利益			4,079,628,774

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(保険勘定)	(単位：円)
区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出	△ 7,323,395,200
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出	△ 13,894,380,000
人件費支出	△ 65,764,726
その他の業務支出	△ 34,462,031
運営費交付金収入	104,478,000
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入	7,323,395,200
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入	11,651,620,000
その他の業務収入	21,005
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,238,487,752
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 126,078
無形固定資産の取得による支出	△ 1,486,896
金銭の信託の増加による支出	△ 11,573,300,000
金銭の信託の減少による収入	13,816,060,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,241,147,026
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 1,683,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,683,504
IV 資金増加額	975,770
V 資金期首残高	36,524,645
VI 資金期末残高	<u>37,500,415</u>

利益の処分に関する書類
(令和元年9月2日)

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益			2,731,781,273
当期総利益		4,079,628,774	
前期繰越欠損金	1,347,847,501		
II 利益処分類			
積立金			2,731,781,273

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 心身障害者扶養保険業務費 一般管理費 雑損 (2) (控除) 自己収入等 心身障害者扶養保険事業収入 雑益 業務費用合計	21,285,258,082 28,889,793 92,193 △ 20,500,495,258 △ 20,903	21,314,240,068 △ 20,500,516,161	813,723,907
II 損益外減価償却相当額			-
III 引当外賞与見積額			△ 174,550
IV 引当外退職給付増加見積額			323,165
V 機会費用 政府出資等の機会費用			-
VI 行政サービス実施コスト			813,872,522

注記

1. 重要な会計方針

独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成30年9月3日改訂）並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A（平成31年3月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

（1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動は運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられるため、管理部門の活動に限り、期間進行基準を採用しております。

（2）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

（4）法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

心身障害者扶養保険責任準備金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年厚生労働省令第148号。以下、「機構財会省令」という。）及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について（平成30年3月15日社援発第0315第2号厚生労働省社会・援護局長通知）に基づき算出した額を計上しております。

（5）賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

（6）金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法に基づき評価額を算出しております。

(7) リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
心身障害者扶養保険責任準備金	機構財省令第 15 条第 2 号の規定に基づき、事業年度末現在における年金受給者について将来支給する年金の現価相当額から、当該年金受給者に係る年金の支払いに充当すべき将来の保険金収入の現価相当額を控除した額を、毎事業年度末において心身障害者扶養保険責任準備金として計上しております。
支払保険料	生命保険会社に支払う基本保険料及び特例基本保険料を計上しております。
給付金	次の合計額を給付金として計上しております。 <ul style="list-style-type: none">・ 保険加入者（保護者）の死亡により障害者に支払う年金・ 保険契約を 1 年以上継続して、保険加入者の生存中に障害者が死亡した場合又は契約を脱退した場合の支払保険金（弔慰金給付保険金）・ 当機構と地方公共団体が締結する「特別弔慰金給付金の支給に関する協定書」に規定する特別支給の要件に該当した場合に保険加入者が扶養していた障害者に対して支給する特別弔慰金（特別弔慰金給付金）
受取保険料	次の合計額を受取保険料として計上しております。 <ul style="list-style-type: none">・ 都道府県、指定都市からの受取保険料収入・ 都道府県、指定都市からの特例受取保険料収入
保険金	次の合計額を保険金として計上しております。 <ul style="list-style-type: none">・ 保険加入者（保護者）が死亡した場合の生命保険会社からの保険金収入・ 都道府県、指定都市からの特例保険金収入・ 弔慰金給付保険金支払いのための生命保険会社からの受入金・ 特別弔慰金給付金支払いのための生命保険会社からの受入金

心身障害者扶養保険責任準備金 戻入益	心身障害者扶養保険責任準備金への当該事業年度の戻入額を計上しております。
-----------------------	--------------------------------------

5. 貸借対照表関係

(1) 退職給付引当金の見積額 91,192,210 円

(2) 賞与引当金の見積額 5,207,187 円

6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	37,500,415 円
資金の期末残高	37,500,415 円

7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 323,165 円のうち、国からの出向職員に係る額は 83,851 円となっております。

8. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第 186 回及び第 189 回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。（第 186 回国会 閣第 78 号）
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。（第 189 回国会 閣第 23 号）
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年 1 回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。（第 189 回国会 閣第 23 号）

(2) 金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成 14 年法律第 166 号。以下、「機構法」という。）第 12 条に基づき、心身障害者扶養保険事業を実施しております。この事業を実施するため、心身障害者扶養保険資金を設けております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として金銭の信託であり、発行体における信用リスク及び市場価格の変動リスクにさらされておりますが、心身障害者扶養保険資金の運用は機構法第 12 条第 6 項の規定に基づく方法に限定されております。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスクの管理

当勘定は、金銭の信託の原資となる生命保険会社からの保険金について、生命保険会社の決算報告等により四半期ごとに各社の運用実績等を把握し、その内容を内部検証するとともに、外部有識者等からなる心身障害者扶養保険事業財務状況検討会において検証を行っております。

(ii) 市場リスク及び価格変動リスクの管理

当勘定は、金銭の信託について、心身障害者扶養保険資産運用委員会において分散投資等の運用ルールを設定するとともに、毎月、資産全体の資産構成割合と基本ポートフォリオとの乖離状況を把握し、あらかじめ設定した乖離許容幅内に収まるよう管理しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	37	37	—
(2) 金銭の信託	74,259	74,259	—

○ 金融商品の時価の算定方法

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(ii) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格を時価としております。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	432,510	—	432,510	207,919	27,114	224,591	
	車両運搬具	177,136	—	177,136	175,365	1,772	1,771	
	工具器具備品	11,535,606	832,008	2,367,549	6,610,802	1,817,408	3,389,263	
	計	12,145,252	832,008	2,367,549	10,609,711	6,994,086	1,846,294	3,615,625
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	2,058,581	1,028,319	—	3,086,900	1,121,184	295,055	1,965,716

2 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
心身障害者扶養保険責任準備金	76,349,096,380	—	4,789,369,150	71,559,727,230	(注)

(注) 根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

3 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	運営費交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
—	104,478,000	103,433,493	1,044,507	—	104,478,000	—

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
業務経理	72,831,609	67,152,405	人件費：43,986,371円、所費：22,760,494円、 その他：405,540円
給付経理	—	—	— (給付経理に係る運営費交付金収益への振替額は無い)
期間進行基準による振替額	30,601,884	28,762,425	人件費：21,334,924円、所費：7,184,577円、 その他：242,924円
費用進行基準による振替額	—	—	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
合計	103,433,493	95,914,830	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
業務経理	1,044,507	固定資産の取得 工具器具備品：16,188円 ソフトウェア：1,028,319円	—	—
給付経理	—	—	—	—
合計	1,044,507		—	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	— ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	— ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	— — (費用進行基準を採用した業務は無い)
計	—

4 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(108) 1,905	(0.02) 0.12	156	0.05
職員	50,752	6.16	2,371	0.24
合計	(108) 52,658	(0.02) 6.28	2,527	0.29

(注)1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

5 セグメント情報

(単位：円)

区分	業務経理	給付経理	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益			
事業費用			
心身障害者扶養保険業務費	67,482,882	21,217,775,200	21,285,258,082
一般管理費	28,889,793	—	28,889,793
雑損	92,193	—	92,193
計	96,464,868	21,217,775,200	21,314,240,068
事業収益			
運営費交付金収益	103,433,493	—	103,433,493
心身障害者扶養保険事業収入	—	20,500,495,258	20,500,495,258
資産見返運営費交付金戻入	550,038	—	550,038
雑益	20,903	—	20,903
計	104,004,434	20,500,495,258	20,604,499,692
事業損益	7,539,566	△ 717,279,942	△ 709,740,376
II 臨時損益等			
臨時利益			
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益	—	4,789,369,150	4,789,369,150
計	0	4,789,369,150	4,789,369,150
当期純損益	7,539,566	4,072,089,208	4,079,628,774
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	—
当期総損益	7,539,566	4,072,089,208	4,079,628,774
III 行政サービス実施コスト			
事業費用			
損益計算書上の費用	96,464,868	21,217,775,200	21,314,240,068
(控除) 自己収入	△ 20,903	△ 20,500,495,258	△ 20,500,516,161
業務費用合計	96,443,965	717,279,942	813,723,907
損益外減価償却相当額	—	—	—
引当外賞与見積額	△ 174,550	—	△ 174,550
引当外退職給付増加見積額	323,165	—	323,165
機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	—	—	—
行政サービス実施コスト	96,592,580	717,279,942	813,872,522
IV 総資産			
現金及び預金	37,500,415	—	37,500,415
金銭の信託	—	74,259,769,131	74,259,769,131
その他	5,581,341	—	5,581,341
計	43,081,756	74,259,769,131	74,302,850,887

(注) 経理の種類区分及び内容は以下のとおりです。

(区分方法については、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとに区分したものです。更に、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令に基づいて区分しています。)

業務経理：業務に関する事務の処理に係る経理

給付経理：その他の経理

6 上記以外の主な資産の明細

金銭の信託の明細

(単位：円)

区分	期首残高	信託元本		運用損益	期末残高	摘要
		当期増加額	当期減少額			
金銭の信託	74,977,049,073	11,573,300,000	13,816,060,000	1,525,480,058	74,259,769,131	